2014B1624 BL14B2

低原子価コバルト触媒による C–H 結合活性化反応の反応機構研究 Mechanistic Study on C–H Activation Reactions with Low-Valent Cobalt Catalysts

<u>吉戒 直彦</u>^a, Pin Sheng Lee^a, Wengang Xu^a, 中村 正治^b, 岩本 貴寬^b, 磯崎 勝弘^b, 仲嶋 翔^b, 吉田 亮太^b, 高谷 光^b

<u>Naohiko Yoshikai</u>^a, Pin Sheng Lee^a, Wengang Xu^a, Masaharu Nakamura^b, Takahiro Iwamoto^b, Katsuhiro Isozaki^b, Sho Nakajima^b, Ryota, Yoshida^b, Hikaru Takaya^b

^a 南洋理工大学, ^b 京都大学 ^aNanyang Technological University, ^bKyoto University

芳香族炭素-水素 (C-H) 結合の活性化に触媒活性を有する低原子価コバルト化学種の酸化状態,配位構造等に関する知見を得るべく XAFS 解析を行った。コバルト(II)塩、配位子、有機マグネシウム反応剤から調製される触媒溶液について Co K-edge の XANES および EXAFS 測定を行ったところ、有機マグネシウム反応剤の添加に伴ってコバルトの還元が起こり、最終的に Co(0)または Co(-1)まで還元されることが示唆された。

キーワード: コバルト錯体, 均一系触媒反応, XAFS

背景と研究目的:

吉戒らの Nanyang Technological University (NTU)グループでは、ロジウム・ルテニウム等の 4d 遷移金属に比べて地殻含有量の高いコバルトを触媒とする炭素-水素(C-H)結合活性化反応の開発に取り組んでおり、これまでにコバルト(II)塩、ホスフィン配位子、および有機マグネシウム反応剤から調製される低原子価コバルト種を用いた種々の芳香族 C-H 結合変換反応を報告している[1]。NTU グループではコバルト触媒の反応効率および選択性の向上に資するべく反応機構研究を行っているが、コバルト触媒活性種は一般に常磁性でありかつ酸素、水分、熱に対して不安定であるため、NMR などの一般的分析手法の適用が困難である。一方、高谷・中村らの京大グループは鉄錯体触媒を用いるクロスカップリング反応における常磁性鉄化学種の構造・電子状態を、SPring-8 における放射光を用いた X 線吸収微細構造解析(XAFS; X-ray Absorption Fine Structure)により明らかにする中で、常磁性化学種を含む均一系溶液触媒反応の解析手法・技術を蓄積している[2]。以上の背景から、本研究では NTU・京大グループが共同で低原子価コバルト化学種の構造・電子状態を明らかにすることを目的に、コバルト(II)塩、配位子、有機マグネシウム反応剤の組み合わせからなる触媒系のうち、芳香族イミンのアルキンまたはスチレンへの付加反応を促進するもの(図 1)[3,4]について触媒活性種の同定を試みるべく XAFS 測定実験を行った。

図 1. 本研究で対象としたコバルト触媒 C-H 結合活性化反応 : (a)アルキンへの付加[3]、(b)スチレンへの付加[4]

実験に先立って、コバルト(II)錯体の有機マグネシウム反応剤による還元の経路としては図2に示すものを推定した。コバルト(II)錯体 L_nCoBr_2 (L: ホスフィン配位子)と1当量の RMgBr の金属交換によりアルキルコバルト(II)錯体 $L_nCo(R)Br$ が生成する。これがさらに1当量の RMgBr との金属交換によりジアルキルコバルト(II)錯体を与え、引き続く還元的脱離によりコバルト(0)錯体を生成する。あるいは、 $L_nCo(R)Br$ が分子間での金属交換、還元的脱離を起こすことによりコバルト(I)錯体 L_nCoBr を与える経路も考えられる。コバルト(I)錯体はさらに RMgBr との金属交換、分子間での還元的脱離を経てコバルト(0)錯体を与える。このコバルト(0)錯体がさらにもう1当量の有機マグネシウム反応剤によって還元されることで、アニオン性コバルト(-I)錯体を与える経路も考えうる。なお、-8-水素を有する有機マグネシウム反応剤が用いられる場合、アルキルコバルト錯体が R-R の還元的脱離ではなく-8-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を経てコバルト(-9-水素脱離を発てコバルト(-9-水素脱離を発するには3当量の有機マグネシウム反応剤が理論的に必要となる。

$$L_{n}Co^{ll}Br_{2} \xrightarrow{RMgBr} L_{n}Co^{ll}(R)Br \xrightarrow{RMgBr} L_{n}Co^{ll}R_{2} \xrightarrow{-R-R} [L_{n}Co^{0}] \xrightarrow{RMgBr} [L_{n}Co^{-l}]^{-}[MgBr]^{+}$$

$$-1/2 R-R$$

$$L_{n}Co^{l}Br \xrightarrow{-MgBr_{2}} L_{n}Co^{l}R$$

$$L_{n}Co^{l}Br \xrightarrow{-MgBr_{2}} L_{n}Co^{l}R$$

図2. コバルト(II)錯体の有機マグネシウム反応剤による還元の推定経路

実験:

臭化コバルト($CoBr_2$)、トリアリールホスフィン($P(3\text{-CIC}_6H_4)_3$ または $P(4\text{-FC}_6H_4)_3$)、および臭化ネオペンチルマグネシウム($tBuCH_2MgBr$)あるいは臭化シクロヘキシルマグネシウム(CyMgBr)からなる触媒のテトラヒドロフラン(THF)溶液を、BL02B1 付設のグローブボックスを用いてアルゴン雰囲気下のもとで調製した。これを京大グループが開発した 1 mm 厚の石英セル(0.02 mm テフロン窓材)に封入し、BL14B2 ビームラインにてイオンチャンバーを用いた透過法によって CoK-edge (7.709 keV)の XANES および EXAFS 測定を行った。また、一部の試料については RK-edge (13.5 keV)の測定も行った。なお、試料の調製および測定はすべて室温下で行った。対照実験サンプルとしてコバルトの酸化状態の明確なコバルト箔および $CoCl(PPh_3)_3$ の RK-で RK-の RK-で RK-の RK-で RK-の R

結果および考察:

図3に CoBr₂–P(3·ClC₆H₄)₃–pyridine–tBuCH₂MgBr 系(図1aの触媒系)および CoBr₂–P(4·FC₆H₄)₃–CyMgBr 系(図1bの触媒系)について得られた XANES スペクトルを示す。いずれの系においても、有機マグネシウム反応剤の添加に伴い、7715 eV 付近の吸収端の低エネルギー側へのシフトが観測された。これはコバルトの酸化数の減少を示唆するものであり、コバルト箔および CoCl(PPh₃)₃のスペクトルとの比較から、過剰量の有機マグネシウム反応剤によって生成するコバルト化学種が少なくとも I 価未満であること、すなわち形式的に 0 価または—I 価の酸化状態を有するものと推定される。注目すべき点として、CoBr₂–P(3·ClC₆H₄)₃–pyridine–tBuCH₂MgBr 系においては、有機マグネシウム反応剤を 4 当量から 10 当量とした段階でもスペクトルの顕著な変化が見られた一方、CoBr₂–P(4·FC₆H₄)₃–CyMgBr 系については、同じ段階で必ずしも明確な変化は見られなかった。このことは、有機マグネシウム反応剤の有機基の種類、このケースでは具体的には β -水素の有無(tBuCH₂: β 水素なし、Cy: β 水素あり)によって還元能が異なることを反映したものではないかと推測される。

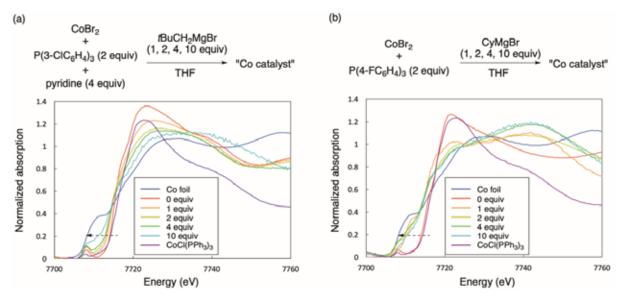


図3. (a) CoBr₂–P(3-ClC₆H₄)₃–pyridine–*t*BuCH₂MgBr 系の XANES スペクトル (b) CoBr₂–P(4-FC₆H₄)₃–CyMgBr 系の XANES スペクトル

今後の課題:

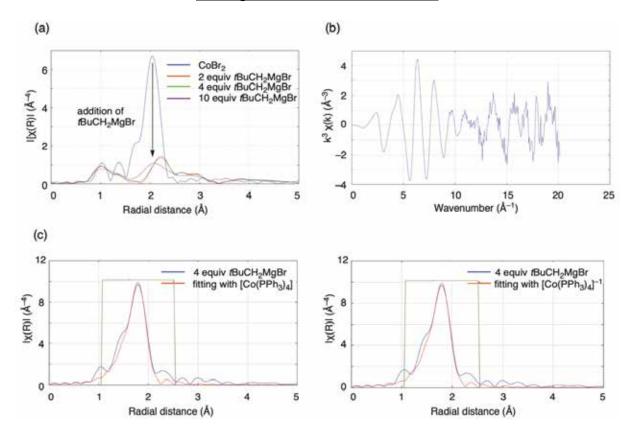


図 4. CoBr₂–P(3-ClC₆H₄)₃–pyridine–*t*BuCH₂MgBr 系の (a) Br 原子周辺の動径構造関数, (b) Co K-edge EXAFS スペクトルおよび (c) Co 原子周辺の動径構造関数とその[Co(PPh₃)₄]ⁿ (n = 0 or -1)によるフィッティング (k-range: 2 to 14)

参考文献:

- [1] K. Gao, N. Yoshikai, Acc. Chem. Res., 47, 1208 (2014).
- [2] H. Takaya et al., Bull. Chem. Soc. Jpn., 88, 410 (2015).
- [3] P.-S. Lee, T. Fujita, N. Yoshikai, J. Am. Chem. Soc., 133, 17283 (2011).
- [4] J. Dong, P.-S. Lee, N. Yoshikai, *Chem. Lett.*, **42**, 1140 (2013).
- [5] K. Gao, N. Yoshikai, Angew. Chem. Int. Ed., **50**, 6888 (2011).
- [6] B. J. Fallon et al., J. Am. Chem. Soc., 137, 2448 (2015).
- [7] B. A. Suslick, T. D. Tilley, J. Am. Chem. Soc., 142, 11203 (2020).
- [8] H.-F. Klein, H. H. Karsch, Chem. Ber. 108, 944 (1975).
- [9] A. Yamamoto et al., *Organometallics*, **2**, 1429 (1983).
- [10] W. Xu, J. H. Pek, N. Yoshikai, Adv. Synth. Catal., 358, 2564 (2016).

(Received: March 28, 2020; Accepted: October 23, 2020; Published: October 29, 2020)